

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度学校給食費無償化(物価高騰対応臨時措置)	①学校給食費の無償化(免除)支援により、保護者の物価高騰からの負担軽減を図る。 ②学校給食費の無償化(免除)に係る費用 ③小学校1食210円(給食センター1施設、自校方式5校) 中学校1食240円(給食センター1施設) 【内訳】 小学1年生 924人×210円×193食=37,449,720円 小学2～5年生 4,229人×210円×196食=174,065,640円 小学6年生 1,116人×210円×195食=45,700,200円 中学1～2年生 2,145人×240円×196食=100,900,800円 中学3年生 1,071人×240円×189食=48,580,560円 中等学校1～3年生 210人×240円×195食=9,828,000円 合計 416,524,920円 ④令和7年度小中学生の保護者(教職員を除く)	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	水道事業会計繰出(令和7年度水道基本料金減免(物価高騰対応臨時措置))	①水道基本料金の減免により、消費下支え等を通じた生活者及び事業者の物価高騰からの負担軽減を図る。 ②水道事業会計に繰り出し、水道基本料金の減免に係る費用 ③免除額47,000千円×3か月=141,000千円 ④市内上水道利用者(公共施設を除く)	R7.7	R7.9